

平成19年3月期 決算短信

平成19年 5月15日

上場会社名 株式会社浅沼組 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 1852 URL <http://www.asanuma.co.jp>  
 代表者 代表取締役社長 (氏名) 浅沼 健一 TEL (06)6768 - 5222  
 問合せ先責任者 執行役員社長室次長(氏名) 河合 次郎  
 定時株主総会開催予定日 平成19年 6月28日 配当支払開始予定日 平成19年 6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年 4月 1日~平成19年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	230,878	14.1	690	32.5	367	57.4	5,264	
18年3月期	202,381	4.2	1,023	64.7	863	67.6	823	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	69 11		15.9	0.2	0.3
18年3月期	10 81		2.4	0.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 5百万円 18年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	195,836	29,991	15.3	393 73
18年3月期	206,387	36,253	17.6	475 86

(参考) 自己資本 19年3月期 29,991百万円 18年3月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	9,033	695	773	34,825
18年3月期	9,532	677	676	45,327

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期		5 00	5 00	380		1.1
19年3月期		2 50	2 50	190		0.6
20年3月期 (予想)		2 50	2 50		46.4	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年 4月 1日~平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	77,700	4.1	1,180		1,430		1,300		17 07
通期	199,450	13.6	1,520	120.2	920	150.4	410		5 38

4.その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 [ (注)詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。 ]
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 77,386,293 株 18年3月期 77,386,293 株  
 期末自己株式数 19年3月期 1,213,134 株 18年3月期 1,199,952 株  
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1.19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	229,859	14.4	653	31.1	325	59.3	5,507	
18年3月期	200,968	4.3	947	66.6	801	69.3	120	75.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	72 30	
18年3月期	1 58	

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	195,185	30,798	15.8	404 32
18年3月期	205,651	37,300	18.1	489 60

(参考) 自己資本 19年3月期 30,798 百万円 18年3月期 百万円

2.20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	77,000	4.3	1,200		1,450		1,300		17 07
通期	198,000	13.9	1,500	129.7	900	176.2	400		5 25

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1 経営成績」を参照して下さい。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が拡大し、また個人消費も雇用・所得環境の改善から底堅く推移するなど、景気は緩やかながら回復基調を持続いたしました。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、民間建築工事が旺盛な設備投資により好調を続けたものの、公共工事が緊縮財政の影響を受けて引き続き減少したため建設市場全体としては回復までに至らず、厳しい受注競争を余儀なくされました。加えて建設コストの上昇等により経営環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の受注高は2,059億9千4百万円と前連結会計年度比4.8%の増加となりました。部門別では建築工事が1,759億2百万円(前連結会計年度比3.5%増)、土木工事が300億9千2百万円(前連結会計年度比12.7%増)で、その割合は建築85.4%、土木14.6%であります。

売上高につきましては、2,308億7千8百万円で前連結会計年度比14.1%の増加となりました。部門別では建築工事が1,967億4千万円(前連結会計年度比20.0%増)、土木工事が329億4千8百万円(前連結会計年度比4.9%減)、その他事業が11億8千9百万円(前連結会計年度比68.8%減)であります。

経常利益につきましては、建設コストの上昇等施工環境悪化の影響を受けて完成工事総利益率が低下したことにより、3億6千7百万円(前連結会計年度比57.4%減)となりました。

当期純利益につきましては、工事採算の悪化を受け、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産の取崩しによる財務の健全化を決定したことにより法人税等調整額が増加し、誠に遺憾ながら52億6千4百万円の損失(前連結会計年度純損失8億2千3百万円)となりました。

#### 次期の見通し

今後の建設市場の見通しといたしましては、景気回復基調を反映して民間工事は増加するものの公共工事は引き続き減少し、全体ではやや縮小すると懸念されます。

以上の情勢を勘案し、通期の業績予想は下記のとおりといたしました。

受注高	2,003億円	(建築 1,703億円、土木 300億円)
売上高	1,994億5千万円	(建築 1,673億円、土木 306億円、その他 15億5千万円)
純利益	4億1千万円	

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度における財政状態は、工事進行基準適用の完成工事高の増加に伴い、前年同期末に比べ未成工事支出金が減少したことが主因となり、総資産が前年同期末より105億5千万円減少し、1,958億3千6百万円となりました。純資産につきましては、繰延税金資産の取崩しが主因となる当期純損失52億6千4百万円の計上により、前年同期末より62億6千2百万円減少し、299億9千1百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前年同期末より2.3%減少し、15.3%となり、1株当たり純資産についても82円13銭減少し、393円73銭となりました。

なお、当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フローに関する分析)

営業活動による資金の減少は90億3千3百万円(前年同期比185億6千5百万円の支出の増加)となりました。これは主に未成工事支出金は減少したものの売上債権が増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フローに関する分析)

投資活動による資金の減少は6億9千5百万円(前年同期比1千8百万円の支出の増加)となりました。これは主にPFI事業を営む関係会社への長期貸付金及び有形・無形固定資産の取得による支出があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローに関する分析)

財務活動による資金の減少は7億7千3百万円(前年同期比9千7百万円の支出の増加)となりました。これは主に長短借入金の返済超過及び配当金の支払によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、105億2百万円減少し、当連結会計年度末には348億2千5百万円(前年同期比23.2%の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	13.1 %	15.9 %	15.6 %	17.6 %	15.3 %
時価ベースの自己資本比率	3.9 %	7.5 %	10.6 %	9.8 %	8.6 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率		6.6 年		4.9 年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ		17.2		24.9	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

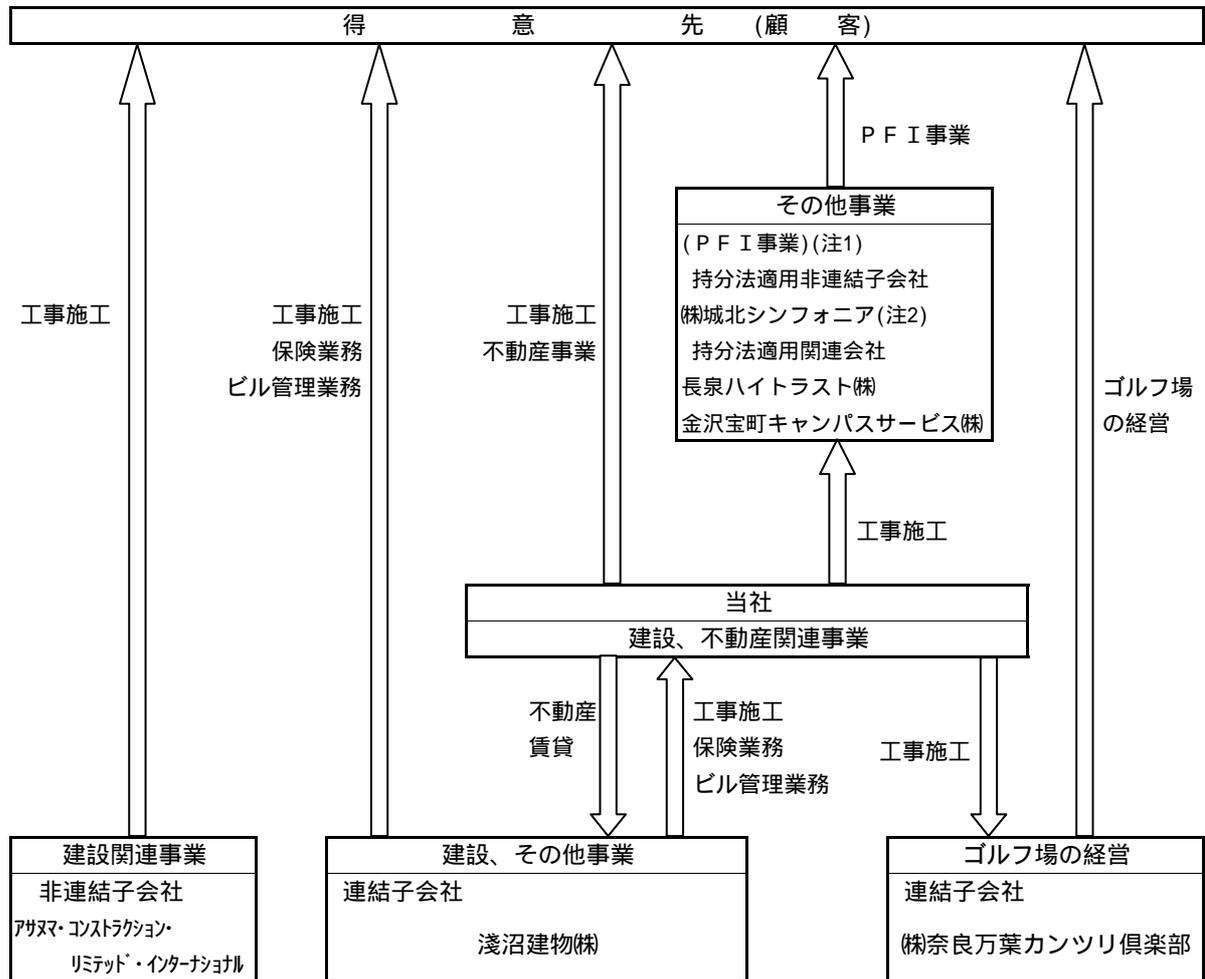
利益分配につきましては、株主への利益還元を最重要施策として考え、それを実現するため将来の事業展開に必要な新技術を開発しつつ会社の競争力の維持強化に努め、業績に裏付けされた成果配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化および当社独自の新技術の開発への投資による競争力の強化のために役立てることとしております。これは将来の利益に貢献し、かつ株主への安定的な配当に寄与するものであります。

当期の期末配当額は、1株につき2円50銭とさせていただきます。また、次期における期末配当額は、引き続き2円50銭を計画しております。

## 2 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



(注1) PFI事業 ……公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法

(注2) (株)城北シンフォニアについては、当連結会計年度において新たに設立したことから、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社を含めております。

## 3 経営方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月17日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.asanuma.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 連結財務諸表等

〔連結財務諸表〕  
(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		45,330		34,878		10,452	
2 受取手形・完成工事 未収入金等		56,671		78,722		22,050	
3 未成工事支出金		52,867		34,219		18,647	
4 たな卸不動産等		2,153		2,091		61	
5 繰延税金資産		1,472		1,175		296	
6 その他		8,164		5,232		2,931	
貸倒引当金		207		150		56	
流動資産合計		166,452	80.7	156,169	79.7	10,283	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物・構築物		15,080		15,174		93	
減価償却累計額		8,958	6,122	9,209	5,964	251	157
(2) 土地			6,761		6,761		0
(3) その他		4,316		4,238		78	
減価償却累計額		3,835	480	3,779	459	56	21
有形固定資産合計			13,364		13,185		179
2 無形固定資産			650		640		9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		24,256		23,047		1,208
(2) 長期貸付金	1		109		422		312
(3) その他			1,586		2,407		820
貸倒引当金			32		36		4
投資その他の資産 合計			25,919		25,840		78
固定資産合計			39,935	19.3	39,667	20.3	267
資産合計			206,387	100	195,836	100	10,550

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		54,299		51,014		3,284	
2	1	36,580		34,930		1,650	
3				5,000		5,000	
4		15,181		18,246		3,064	
5		323		222		100	
6		32,645		25,822		6,822	
7		562		682		119	
8		232		502		270	
9		561		416		145	
10		6,465		6,266		199	
		146,850	71.1	143,103	73.1	3,747	
流動負債合計							
固定負債							
1		5,000				5,000	
2	1	5,425		6,685		1,260	
3		2,337		6,474		4,137	
4		8,798		7,882		916	
5		1,721		1,699		22	
		23,282	11.3	22,741	11.6	541	
		23,282	11.3	22,741	11.6	541	
		170,133	82.4	165,845	84.7	4,288	
負債合計							
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
		8,419	4.1				
資本剰余金							
		4,640	2.3				
利益剰余金							
		13,559	6.6				
その他有価証券評価差額金							
		9,759	4.7				
自己株式							
		125	0.1				
資本合計							
		36,253	17.6				
負債及び資本合計							
		206,387	100				

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				8,419	4.3		
2 資本剰余金				4,641	2.4		
3 利益剰余金				7,914	4.0		
4 自己株式				128	0.1		
株主資本合計				20,846	10.6		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				9,145	4.7		
評価・換算差額等合計				9,145	4.7		
純資産合計				29,991	15.3		
負債純資産合計				195,836	100		

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
売上高							
完成工事高		198,567		229,688		31,121	
其他事業売上高		3,813	202,381	1,189	230,878	2,624	28,497
売上原価							
完成工事原価		188,555		219,485		30,930	
其他事業売上原価		3,013	191,569	738	220,224	2,275	28,655
売上総利益							
完成工事総利益		10,012		10,203		190	
其他事業総利益		799	10,812	451	10,654	348	158
販売費及び一般管理費							
1 販売費		40		13		26	
2 一般管理費		9,748	9,789	9,950	9,964	201	174
営業利益			1,023		690		333
営業外収益							
1 受取利息		19		38		19	
2 受取配当金		145		168		23	
3 社宅等使用料		51				51	
4 持分法による投資利益				5		5	
5 その他		94	310	77	289	16	20
営業外費用							
1 支払利息		395		530		134	
2 支払保証料		53		50		2	
3 持分法による投資損失		2				2	
4 その他		18	470	31	612	13	142
経常利益			863		367		495
特別利益							
1 前期損益修正益		139		80		58	
2 固定資産売却益		2		11		9	
3 投資有価証券売却益		37				37	
4 貸倒引当金戻入益		650		23		626	
5 その他		9	838	12	128	3	710
特別損失							
1 前期損益修正損		155		144		11	
2 固定資産売却損		3		0		3	
3 完成工事補修費等		108		225		117	
4 投資有価証券評価損				47		47	
5 会員権等評価損		15		20		5	
6 減損損失		1,080		6		1,074	
7 課徴金納付見込額				85		85	
8 その他		122	1,487	29	560	92	926
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失( )			214		64		279
法人税、住民税 及び事業税		238		193		45	
法人税等調整額		800	1,038	5,006	5,199	4,206	4,161
当期純損失( )			823		5,264		4,440

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	8,419	4,640	13,559	125	26,494	9,759	36,253
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			380		380		380
当期純利益			5,264		5,264		5,264
自己株式の取得				4	4		4
自己株式の処分		0		0	1		1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						613	613
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	5,645	3	5,648	613	6,262
平成19年3月31日残高(百万円)	8,419	4,641	7,914	128	20,846	9,145	29,991

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益 又は当期純損失( )	214	64	278
2		減価償却費	711	694	17
3		減損損失	1,080	6	1,074
4		貸倒引当金の増加・減少( )額	555	43	512
5		賞与引当金の増加・減少( )額	450	270	721
6		退職給付引当金の 増加・減少( )額	524	916	1,440
7		受取利息及び受取配当金	164	206	42
8		支払利息	395	530	134
9		為替差損・益( )	27	0	27
10		投資有価証券売却損・益( )	34	1	32
11		投資有価証券評価損		47	47
12		固定資産売却損・益( )	1	11	12
13		会員権・その他資産評価損	26	20	6
14		売上債権の減少・増加( )額	6,064	22,050	28,115
15		未成工事支出金の 減少・増加( )額	6,082	18,647	12,565
16		たな卸不動産等の 減少・増加( )額	2,148	61	2,086
17		仕入債務の増加・減少( )額	11,395	3,259	8,135
18		未成工事受入金の 増加・減少( )額	4,264	6,822	2,557
19		その他	10,090	4,735	5,355
		小計	10,448	8,361	18,810
20		利息及び配当金の受取額	159	196	37
21		利息の支払額	382	487	105
22		法人税等の支払額	693	380	312
営業活動による キャッシュ・フロー					
			9,532	9,033	18,565
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入( )・払戻額	2	50	47
2		有形固定資産の取得による支出	105	300	194
3		有形固定資産の売却による収入	10	20	9
4		無形固定資産の取得による支出	59	131	72
5		投資有価証券の取得による支出	543	22	520
6		投資有価証券の売却による収入	61	2	58
7		貸付による支出	99	162	63
8		貸付金の回収による収入	7	48	40
9		その他	52	101	153
投資活動による キャッシュ・フロー					
			677	695	18
財務活動による キャッシュ・フロー					
1		短期借入金の 純増加・減少( )額	2,503	1,650	853
2		長期借入れによる収入	4,400	3,100	1,300
3		長期借入金の返済による支出	2,185	1,840	345
4		自己株式の取得・売却による 収支	7	2	4
5		配当金の支払額	381	380	0
財務活動による キャッシュ・フロー					
			676	773	97
現金及び現金同等物に係る 換算差額					
			27	0	27
現金及び現金同等物の 増加・減少( )額					
			8,206	10,502	18,708
現金及び現金同等物の期首残高					
			37,121	45,327	8,206
現金及び現金同等物の期末残高					
			45,327	34,825	10,502

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成18年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、29,991百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 下記の資産は、長期借入金30百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)120百万円の担保に供しております。</p> <p>投資有価証券 552 百万円</p>	<p>1 (1)下記の資産は、短期借入金(長期借入金からの振替分)30百万円の担保に供しております。</p> <p>投資有価証券 55 百万円</p> <p>(2)下記の資産は、PFI事業を営む関係会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>投資有価証券 40 百万円</p> <p>長期貸付金 150</p> <hr/> <p>合計 190</p>
<p>2 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っております。</p> <p>提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <p>㈱タカラレーベン 219 百万円</p> <p>㈱モリモト 188</p> <p>㈱今井建設 134</p> <hr/> <p>合計 543</p>	<p>2 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っております。</p> <p>提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <p>扶桑レクセル㈱ 244 百万円</p> <p>㈱今井建設 173</p> <p>㈱モリモト 71</p> <p>㈱タカラレーベン 2</p> <hr/> <p>合計 491</p>

(連結損益計算書関係)

連結損益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	77,386,293			77,386,293

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,199,952	18,198	5,016	1,213,134

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	380	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	190	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">143 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">3,518</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>固定資産等評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,568</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>連結手続上消去される未実現利益</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,554</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,146</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,736</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,011</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,472 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,337</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.8 %</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">194.3</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">66.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">202.8</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識連結調整等</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483.4</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	143 百万円	賞与引当金損金不算入額	80	完成工事補償引当金損金不算入額	229	たな卸資産評価損損金不算入額	156	工事損失引当金損金不算入額	229	退職給付引当金損金不算入額	3,518	減損損失	361	固定資産等評価損損金不算入額	1,568	有価証券評価損損金不算入額	170	繰越欠損金	427	連結手続上消去される未実現利益	53	その他	615	繰延税金資産小計	7,554	評価性引当額	408	繰延税金資産合計	7,146	その他有価証券評価差額金	6,736	固定資産圧縮積立金	1,233	その他	41	繰延税金負債合計	8,011	繰延税金負債の純額	865	流動資産 繰延税金資産	1,472 百万円	固定負債 繰延税金負債	2,337	法定実効税率	40.8 %	永久に損金に算入されない項目	194.3	永久に益金に算入されない項目	12.6	住民税均等割等	66.8	評価性引当額	202.8	税効果未認識連結調整等	8.1	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	483.4	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">474 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">3,120</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>固定資産等評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,549</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td>連結手続上消去される未実現利益</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,542</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,436</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,105</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,163</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,404</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,298</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,175 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">6,474</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.8 %</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">460.7</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">46.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">216.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,765.8</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識連結調整等</td> <td style="text-align: right;">334.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,021.9</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	474 百万円	賞与引当金損金不算入額	188	完成工事補償引当金損金不算入額	278	たな卸資産評価損損金不算入額	156	工事損失引当金損金不算入額	169	退職給付引当金損金不算入額	3,120	減損損失	358	固定資産等評価損損金不算入額	1,549	有価証券評価損損金不算入額	170	繰越欠損金	526	連結手続上消去される未実現利益	52	その他	495	繰延税金資産小計	7,542	評価性引当額	5,436	繰延税金資産合計	2,105	その他有価証券評価差額金	6,163	固定資産圧縮積立金	1,220	その他	20	繰延税金負債合計	7,404	繰延税金負債の純額	5,298	流動資産 繰延税金資産	1,175 百万円	固定負債 繰延税金負債	6,474	法定実効税率	40.8 %	永久に損金に算入されない項目	460.7	永久に益金に算入されない項目	46.8	住民税均等割等	216.0	評価性引当額	7,765.8	税効果未認識連結調整等	334.8	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8,021.9
貸倒引当金損金算入限度超過額	143 百万円																																																																																																																								
賞与引当金損金不算入額	80																																																																																																																								
完成工事補償引当金損金不算入額	229																																																																																																																								
たな卸資産評価損損金不算入額	156																																																																																																																								
工事損失引当金損金不算入額	229																																																																																																																								
退職給付引当金損金不算入額	3,518																																																																																																																								
減損損失	361																																																																																																																								
固定資産等評価損損金不算入額	1,568																																																																																																																								
有価証券評価損損金不算入額	170																																																																																																																								
繰越欠損金	427																																																																																																																								
連結手続上消去される未実現利益	53																																																																																																																								
その他	615																																																																																																																								
繰延税金資産小計	7,554																																																																																																																								
評価性引当額	408																																																																																																																								
繰延税金資産合計	7,146																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	6,736																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	1,233																																																																																																																								
その他	41																																																																																																																								
繰延税金負債合計	8,011																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	865																																																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	1,472 百万円																																																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	2,337																																																																																																																								
法定実効税率	40.8 %																																																																																																																								
永久に損金に算入されない項目	194.3																																																																																																																								
永久に益金に算入されない項目	12.6																																																																																																																								
住民税均等割等	66.8																																																																																																																								
評価性引当額	202.8																																																																																																																								
税効果未認識連結調整等	8.1																																																																																																																								
その他	0.5																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	483.4																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	474 百万円																																																																																																																								
賞与引当金損金不算入額	188																																																																																																																								
完成工事補償引当金損金不算入額	278																																																																																																																								
たな卸資産評価損損金不算入額	156																																																																																																																								
工事損失引当金損金不算入額	169																																																																																																																								
退職給付引当金損金不算入額	3,120																																																																																																																								
減損損失	358																																																																																																																								
固定資産等評価損損金不算入額	1,549																																																																																																																								
有価証券評価損損金不算入額	170																																																																																																																								
繰越欠損金	526																																																																																																																								
連結手続上消去される未実現利益	52																																																																																																																								
その他	495																																																																																																																								
繰延税金資産小計	7,542																																																																																																																								
評価性引当額	5,436																																																																																																																								
繰延税金資産合計	2,105																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	6,163																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	1,220																																																																																																																								
その他	20																																																																																																																								
繰延税金負債合計	7,404																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	5,298																																																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	1,175 百万円																																																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	6,474																																																																																																																								
法定実効税率	40.8 %																																																																																																																								
永久に損金に算入されない項目	460.7																																																																																																																								
永久に益金に算入されない項目	46.8																																																																																																																								
住民税均等割等	216.0																																																																																																																								
評価性引当額	7,765.8																																																																																																																								
税効果未認識連結調整等	334.8																																																																																																																								
その他	1.8																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8,021.9																																																																																																																								

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券関係、デリバティブ取引、退職給付会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	475.86 円	393.73 円
1株当たり当期純損失( )	10.81 円	69.11 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失( )であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失( )(百万円)	823	5,264
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 当期純損失( )(百万円)	823	5,264
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,199	76,177

5 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

			前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			比較増減	
			金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	比率(%)
受 注 工 事 高	建築 工事	官庁	21,606		12.7	31,620		18.0	10,014	46.3
		民間	148,270		87.3	144,282		82.0	3,988	2.7
		計	169,877	86.4	100	175,902	85.4	100	6,025	3.5
	土木 工事	官庁	16,716		62.6	15,815		52.6	900	5.4
		民間	9,984		37.4	14,276		47.4	4,291	43.0
		計	26,701	13.6	100	30,092	14.6	100	3,390	12.7
	計	官庁	38,322		19.5	47,436		23.0	9,113	23.8
		民間	158,255		80.5	158,558		77.0	302	0.2
		計	196,578	100	100	205,994	100	100	9,416	4.8
完 成 工 事 高	建築 工事	官庁	32,657		19.9	24,681		12.5	7,976	24.4
		民間	131,267		80.1	172,059		87.5	40,792	31.1
		計	163,925	82.6	100	196,740	85.7	100	32,815	20.0
	土木 工事	官庁	23,639		68.2	20,577		62.5	3,062	13.0
		民間	11,003		31.8	12,370		37.5	1,367	12.4
		計	34,642	17.4	100	32,948	14.3	100	1,694	4.9
	計	官庁	56,297		28.4	45,258		19.7	11,038	19.6
		民間	142,270		71.6	184,430		80.3	42,159	29.6
		計	198,567	100	100	229,688	100	100	31,121	15.7
次 期 繰 越 工 事 高	建築 工事	官庁	32,786		18.3	39,725		25.1	6,939	21.2
		民間	146,047		81.7	118,270		74.9	27,777	19.0
		計	178,833	79.3	100	157,995	78.2	100	20,838	11.7
	土木 工事	官庁	31,625		67.6	26,863		61.2	4,761	15.1
		民間	15,148		32.4	17,053		38.8	1,905	12.6
		計	46,773	20.7	100	43,917	21.8	100	2,856	6.1
	計	官庁	64,411		28.6	66,588		33.0	2,177	3.4
		民間	161,196		71.4	135,324		67.0	25,871	16.0
		計	225,607	100	100	201,912	100	100	23,694	10.5

6 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1	現金預金	44,722		34,346		10,376	
2	受取手形	5,954		13,349		7,395	
3	完成工事未収入金	50,668		65,325		14,656	
4	販売用不動産	1,986		1,968		18	
5	未成工事支出金	52,838		34,219		18,618	
6	材料貯蔵品	161		119		42	
7	短期貸付金	213		24		189	
8	前払費用	3		2		0	
9	未収入金	7,525		4,777		2,748	
10	繰延税金資産	1,471		1,174		296	
11	その他	449		474		25	
	貸倒引当金	207		150		57	
	流動資産合計	165,789	80.6	155,632	79.7	10,156	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	13,247		13,284		37	
	減価償却累計額	7,505	5,742	7,722	5,562	216	179
(2)	構築物	734		737		2	
	減価償却累計額	555	179	572	164	16	14
(3)	機械装置	2,337		2,286		50	
	減価償却累計額	2,173	163	2,136	150	37	13
(4)	車両運搬具	178		175		3	
	減価償却累計額	142	36	141	33	1	2
(5)	工具器具・備品	1,638		1,616		21	
	減価償却累計額	1,382	256	1,365	251	17	4
(6)	土地		6,185		6,185		0
	有形固定資産計		12,563		12,349		214
2 無形固定資産							
(1)	特許権		41		33		7
(2)	借地権		45		44		0
(3)	ソフトウェア		503		373		129
(4)	ソフトウェア仮勘定				125		125
(5)	その他		60		59		1
	無形固定資産計		649		636		13

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		24,156		22,942		1,214	
(2) 関係会社株式		98		103		4	
(3) 長期貸付金		60		268		207	
(4) 関係会社長期貸付金		1,498		1,603		104	
(5) 破産債権、更生債権等		0		34		34	
(6) 長期前払費用		35		21		13	
(7) 会員権、入会金等		656		627		28	
(8) その他		913		1,741		828	
貸倒引当金		772		776		4	
投資その他の資産計		26,648		26,567		81	
固定資産合計		39,861	19.4	39,552	20.3	309	
資産合計		205,651	100	195,185	100	10,466	
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		7,172		4,536		2,636	
2 工事未払金		46,970		46,455		514	
3 短期借入金		36,580		34,930		1,650	
4 一年以内償還社債				5,000		5,000	
5 未払金		15,182		18,247		3,064	
6 未払費用		1,121		1,235		113	
7 未払法人税等		311		221		89	
8 未成工事受入金		32,627		25,821		6,806	
9 預り金		3,290		3,107		183	
10 仮受消費税等		1,922		1,752		169	
11 前受収益		1		0		0	
12 完成工事補償引当金		562		682		120	
13 賞与引当金		227		495		268	
14 工事損失引当金		561		416		145	
流動負債合計		146,531	71.3	142,901	73.2	3,630	
固定負債							
1 社債		5,000				5,000	
2 長期借入金		5,425		6,685		1,260	
3 繰延税金負債		2,164		6,512		4,348	
4 退職給付引当金		8,751		7,833		918	
5 その他		478		454		23	
固定負債合計		21,818	10.6	21,485	11.0	333	
負債合計		168,350	81.9	164,387	84.2	3,963	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資本の部)							
資本金			8,419 4.1				
資本剰余金							
1 資本準備金			4,639				
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		0	0				
資本剰余金合計			4,640 2.3				
利益剰余金							
1 利益準備金			2,104				
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		1,808					
(2) 別途積立金		10,006	11,814				
3 当期末処分利益			707				
利益剰余金合計			14,626 7.1				
その他有価証券評価差額金			9,739 4.7				
自己株式			125 0.1				
資本合計			37,300 18.1				
負債資本合計			205,651 100				

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				8,419	4.3		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				4,639			
(2) その他資本剰余金				1			
資本剰余金合計				4,641	2.4		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				2,104			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金				1,768			
別途積立金				10,006			
繰越利益剰余金				5,141			
利益剰余金合計				8,738	4.5		
4 自己株式				128	0.1		
株主資本合計				21,669	11.1		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				9,128	4.7		
評価・換算差額等合計				9,128	4.7		
純資産合計				30,798	15.8		
負債純資産合計				195,185	100		

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
売上高							
1 完成工事高		197,992		229,443		31,451	
2 不動産事業売上高		2,976	200,968	415	229,859	2,560	28,890
売上原価							
1 完成工事原価		188,025		219,262		31,237	
2 不動産事業売上原価		2,475	190,501	242	219,505	2,232	29,004
売上総利益							
1 完成工事総利益		9,966		10,180		213	
2 不動産事業総利益		500	10,467	172	10,353	327	114
販売費及び一般管理費			9,519		9,700		180
営業利益			947		653		294
営業外収益							
1 受取利息		18		38		19	
2 有価証券利息		0		0		0	
3 受取配当金		146		169		23	
4 社宅等使用料		51				51	
5 その他		92	310	76	284	16	25
営業外費用							
1 支払利息		395		529		134	
2 支払保証料		53		50		2	
3 その他		7	457	31	611	23	154
経常利益			801		325		475
特別利益							
1 前期損益修正益		139		78		60	
2 固定資産売却益		2		11		9	
3 投資有価証券売却益		37		1		36	
4 貸倒引当金戻入益		650		23		626	
5 その他		9	838	11	126	1	712
特別損失							
1 前期損益修正損		154		144		10	
2 固定資産売却損		3		0		3	
3 固定資産除却損		4		22		18	
4 完成工事補修費等		108		224		115	
5 投資有価証券評価損				47		47	
6 会員権等評価損		15		20		5	
7 貸倒引当金繰入額		84				84	
8 減損損失		77		6		70	
9 課徴金納付見込額				85		85	
10 その他		33	482	7	558	26	76
税引前当期純利益又は 当期純損失( )			1,157		106		1,263
法人税、住民税 及び事業税		218		184		34	
法人税等調整額		819	1,037	5,216	5,400	4,397	4,363
当期純利益又は 当期純損失( )			120		5,507		5,627
前期繰越利益			586				
当期末処分利益			707				

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,419	4,639	0	4,640
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)				
剰余金の配当(注2)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	8,419	4,639	1	4,641

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	2,104	1,808	10,006	707	14,626	125	27,561
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)		39		39			
剰余金の配当(注2)				380	380		380
当期純利益				5,507	5,507		5,507
自己株式の取得						4	4
自己株式の処分						0	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)		39		5,848	5,888	3	5,891
平成19年3月31日残高(百万円)	2,104	1,768	10,006	5,141	8,738	128	21,669

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	9,739	37,300
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)		
剰余金の配当(注2)		380
当期純利益		5,507
自己株式の取得		4
自己株式の処分		1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	611	611
事業年度中の変動額合計(百万円)	611	6,502
平成19年3月31日残高(百万円)	9,128	30,798

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩し21百万円及び当期取崩額18百万円であります。  
2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

7 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
			金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	比率(%)
受 注 工 事 高	建築 工事	官庁	21,606		12.8	31,620		18.0	10,014	46.3
		民間	147,724		87.2	144,121		82.0	3,602	2.4
		計	169,330	86.4	100	175,742	85.4	100	6,411	3.8
	土木 工事	官庁	16,716		62.6	15,815		52.6	900	5.4
		民間	9,984		37.4	14,276		47.4	4,291	43.0
		計	26,701	13.6	100	30,092	14.6	100	3,390	12.7
	計	官庁	38,322		19.5	47,436		23.0	9,113	23.8
		民間	157,709		80.5	158,397		77.0	688	0.4
		計	196,031	100	100	205,834	100	100	9,802	5.0
完 成 工 事 高	建築 工事	官庁	32,657		20.0	24,681		12.6	7,976	24.4
		民間	130,691		80.0	171,814		87.4	41,122	31.5
		計	163,349	82.5	100	196,495	85.6	100	33,145	20.3
	土木 工事	官庁	23,639		68.2	20,577		62.5	3,062	13.0
		民間	11,003		31.8	12,370		37.5	1,367	12.4
		計	34,642	17.5	100	32,948	14.4	100	1,694	4.9
	計	官庁	56,297		28.4	45,258		19.7	11,038	19.6
		民間	141,695		71.6	184,184		80.3	42,489	30.0
		計	197,992	100	100	229,443	100	100	31,451	15.9
次 期 繰 越 工 事 高	建築 工事	官庁	32,786		18.3	39,725		25.1	6,939	21.2
		民間	145,955		81.7	118,262		74.9	27,692	19.0
		計	178,741	79.3	100	157,988	78.2	100	20,753	11.6
	土木 工事	官庁	31,625		67.6	26,863		61.2	4,761	15.1
		民間	15,148		32.4	17,053		38.8	1,905	12.6
		計	46,773	20.7	100	43,917	21.8	100	2,856	6.1
	計	官庁	64,411		28.6	66,588		33.0	2,177	3.4
		民間	161,103		71.4	135,316		67.0	25,786	16.0
		計	225,514	100	100	201,905	100	100	23,609	10.5

8 その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項ありません。

2. その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役

常務執行役員

(土木本部長)

細川 雅之

(現執行役員

土木本部副本部長

兼大阪本店副本店長)

取締役

常務執行役員

(名古屋支店長)

森本 寿之

(現名古屋支店管理部長)

退任予定取締役

取締役

常務執行役員

(名古屋支店長)

日下 和彦

(顧問就任予定)

取締役

常務執行役員

(土木本部長)

齊藤 政夫

(顧問就任予定)

新任監査役候補

常勤監査役

河合 次郎

(現執行役員

社長室次長)

退任予定監査役

常勤監査役

坂倉 晴彦

職掌変更予定取締役

代表取締役

専務執行役員

(東京駐在)

三好 初美

(現代表取締役

専務執行役員

東京本店長)

3. 執行役員の変動

新任予定執行役員

常務執行役員

(東京本店長)

廣田 新次

(現大阪本店営業第2部長)

執行役員

(技術本部副本部長

兼技術研究所長)

福本 昇

(現技術本部技術研究所長)

執行役員

(東京本店副本店長

兼建築部統括部長)

梶 喜代志

(現東京本店建築部統括部長)

執行役員

(東京本店建築営業担当)

山腰 守夫

(現東京本店建築営業担当)

退任予定執行役員

常務執行役員  
( 建築営業本部副本部長  
兼PFI担当 )

藤井 勝

( 顧問就任予定 )

執行役員  
( 土木本部副本部長 )

荒木 新

( 顧問就任予定 )

執行役員  
( 土木本部副本部長  
兼技術本部副本部長 )

小澤 智己

( 顧問就任予定 )

執行役員  
( 東京本店副本店長 )

鈴木 弘

( 顧問就任予定 )

昇格予定執行役員

常務執行役員  
( 大阪本店副本店長 )

永井日出夫

( 現執行役員  
大阪本店副本店長 )

職掌変更予定執行役員

常務執行役員  
( 建築営業本部副本部長 )

田島 洋

( 現常務執行役員  
建築営業本部副本部長  
兼大阪本店営業統括部長 )

常務執行役員  
( 建築営業本部副本部長  
兼海外事業部長 )

中村 甚一

( 現常務執行役員  
東京本店副本店長  
兼海外事業部長 )

執行役員  
( 大阪本店副本店長  
兼土木本部副本部長 )

清水 健次

( 現執行役員  
大阪本店土木営業統括部長  
兼土木本部副本部長 )

4. 就任予定日

平成19年6月28日

以 上